

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成27年2月13日

【四半期会計期間】 第55期第3四半期
(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

【会社名】 ダイハツディーゼル株式会社

【英訳名】 DAIHATSU DIESEL MFG.CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 原田 猛

【本店の所在の場所】 大阪市北区大淀中一丁目1番30号

【電話番号】 06-6454-2332

【事務連絡者氏名】 常務取締役 合田 修

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区大淀中一丁目1番30号

【電話番号】 06-6454-2331

【事務連絡者氏名】 総務部主管 水科 隆志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	38,588,077	43,214,424	57,566,483
経常利益 (千円)	2,334,664	3,038,817	4,929,434
四半期(当期)純利益 (千円)	1,285,938	2,155,567	2,744,900
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,565,606	2,535,587	2,946,253
純資産額 (千円)	28,037,182	30,645,392	28,843,734
総資産額 (千円)	69,587,122	71,888,694	73,657,093
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	40.39	67.70	86.22
自己資本比率 (%)	40.3	42.6	39.1

回次	第54期 第3四半期 連結会計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.20	28.70

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）における我が国経済は、政府や日本銀行の各種政策の効果等から企業収益に改善がみられるなど、景気は緩やかな回復基調にあり、世界経済においても米国経済が堅調に推移いたしました。一方、中国経済の減速が鮮明となり、また、ウクライナ問題や中東情勢などの新たな不安定要素が現れるなど、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような企業環境下、積極的な事業展開を進めました結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は43,214百万円（前年同四半期比12.0%増）となり、利益面におきましては、営業利益は2,973百万円（前年同四半期比25.3%増）、経常利益は3,038百万円（前年同四半期比30.2%増）、当第3四半期純利益は2,155百万円（前年同四半期比67.6%増）となりました。

当社および連結グループのセグメント別の業績は次のとおりであります。

<内燃機関部門>

イ) 船用機関関連

国内および海外向けの機関の販売台数が増加したことに加え、メンテナンス等の売上が増加したこと等により、売上高は38,296百万円（前年同四半期比22.3%増）、セグメント利益は4,692百万円（前年同四半期比15.2%増）となりました。

ロ) 陸用機関関連

国内向け機関の販売台数が減少したこと等により、売上高3,498百万円（前年同四半期比35.5%減）、セグメント利益は54百万円（前年同四半期は108百万円のセグメント損失）となりました。

従いまして、当部門の売上高は41,795百万円（前年同四半期比13.7%増）、セグメント利益は4,746百万円（前年同四半期比19.7%増）となりました。

<その他の部門>

イ) 産業機器関連

アルミホイール部門に関しましては、売上高、セグメント利益とも減少となりました。

ロ) 不動産賃貸関連

不動産賃貸関連に関しましては、売上高は微減、セグメント利益は微増となりました。

ハ) 売電関連

売電関連に関しましては、売上高は微増、セグメント損失は微減となりました。

従いまして、当部門の売上高は1,419百万円（前年同四半期比22.8%減）、セグメント利益は280百万円（前年同四半期比15.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産の部では、前連結会計年度末の売上債権の回収が進み、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末に比べ、4,314百万円減少となりました。また、減価償却に伴い、有形固定資産は前連結会計年度末に比べ、632百万円減少となりました。一方で、たな卸資産が前連結会計年度末に比べ、3,863百万円増加となりました。その結果、資産の部合計については、前連結会計年度末に比べ、1,768百万円減少し、71,888百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金が前連結会計年度末に比べ、601百万円増加となりました。また、長期借入金の残高は前連結会計年度末に比べ、3,165百万円増加となりましたが、短期借入金の残高が前連結会計年度末に比べ、5,262百万円減少となりました。その結果、負債の部合計では、前連結会計年度末に比べ、3,570百万円減少し、41,243百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金の1,422百万円増加などにより、前連結会計年度末に比べ、1,801百万円増加し、30,645百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1,277百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	31,850,000	31,850,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	31,850,000	31,850,000		

(注) 昭和41年5月2日会社設立資本金10億円のうち現物出資額548,900千円があります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		31,850,000		2,434,300		2,150,863

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,788,000	31,788	
単元未満株式	普通株式 47,000		
発行済株式総数	31,850,000		
総株主の議決権		31,788	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイハツディーゼル株式会社	大阪市北区大淀中1丁目 1番30号	15,000		15,000	0.05
計		15,000		15,000	0.05

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,144,548	25,208,334
受取手形及び売掛金	15,747,477	11,432,986
たな卸資産	7,897,752	11,761,677
繰延税金資産	1,841,355	1,818,623
その他	1,020,604	2,013,641
貸倒引当金	67,873	9,769
流動資産合計	53,583,864	52,225,493
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,025,425	6,830,699
機械装置及び運搬具（純額）	4,601,421	4,313,657
土地	3,166,192	3,165,796
建設仮勘定	373,475	250,840
その他（純額）	606,197	579,071
有形固定資産合計	15,772,712	15,140,066
無形固定資産	499,019	480,442
投資その他の資産		
投資有価証券	960,308	1,077,987
長期貸付金	5,795	3,805
繰延税金資産	2,058,680	2,151,465
その他	836,696	824,615
貸倒引当金	59,984	15,182
投資その他の資産合計	3,801,497	4,042,692
固定資産合計	20,073,229	19,663,200
資産合計	73,657,093	71,888,694
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,467,116	14,069,099
短期借入金	9,607,800	4,345,800
リース債務	187,203	187,098
未払法人税等	1,531,786	289,086
賞与引当金	647,541	238,973
役員賞与引当金	55,000	41,250
未払費用	3,056,200	3,195,062
その他	3,570,903	2,657,555
流動負債合計	32,123,550	25,023,925

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
固定負債		
長期借入金	3,487,800	6,653,000
リース債務	378,146	371,815
役員退職慰労引当金	342,636	379,907
退職給付に係る負債	5,863,256	6,190,943
資産除去債務	134,359	135,577
その他	2,483,608	2,488,131
固定負債合計	12,689,807	16,219,375
負債合計	44,813,358	41,243,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,434,300	2,434,300
資本剰余金	2,170,871	2,170,871
利益剰余金	24,662,134	26,084,670
自己株式	8,860	9,758
株主資本合計	29,258,445	30,680,084
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176,992	242,059
繰延ヘッジ損益	-	49,501
為替換算調整勘定	34,123	86,516
退職給付に係る調整累計額	574,095	331,084
その他の包括利益累計額合計	431,226	52,010
少数株主持分	16,515	17,318
純資産合計	28,843,734	30,645,392
負債純資産合計	73,657,093	71,888,694

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	38,588,077	43,214,424
売上原価	28,846,110	32,237,140
売上総利益	9,741,966	10,977,283
販売費及び一般管理費		
販売費	5,447,437	5,950,667
一般管理費	1,921,073	2,052,971
販売費及び一般管理費合計	7,368,511	8,003,638
営業利益	2,373,455	2,973,644
営業外収益		
受取利息	16,163	24,171
受取配当金	23,292	16,690
為替差益	-	16,331
貸倒引当金戻入額	31,924	90,000
雑収入	55,724	54,770
営業外収益合計	127,104	201,964
営業外費用		
支払利息	121,049	108,099
為替差損	17,378	-
雑損失	27,468	28,691
営業外費用合計	165,896	136,791
経常利益	2,334,664	3,038,817
特別利益		
固定資産売却益	407	1,310
受取保険金	-	104,323
国庫補助金	36,701	-
特別利益合計	37,109	105,633
特別損失		
固定資産売却損	-	747
固定資産廃棄損	23,371	41,119
災害による損失	1 174,875	-
その他	750	561
特別損失合計	198,996	42,428
税金等調整前四半期純利益	2,172,777	3,102,023
法人税、住民税及び事業税	713,081	889,557
法人税等調整額	172,929	56,094
法人税等合計	886,011	945,652
少数株主損益調整前四半期純利益	1,286,765	2,156,370
少数株主利益	826	803
四半期純利益	1,285,938	2,155,567

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,286,765	2,156,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101,102	65,066
繰延ヘッジ損益	8,261	49,501
為替換算調整勘定	185,999	120,640
退職給付に係る調整額	-	243,010
その他の包括利益合計	278,840	379,216
四半期包括利益	1,565,606	2,535,587
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,564,779	2,534,783
少数株主に係る四半期包括利益	826	803

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が742,657千円増加し、利益剰余金が478,345千円減少しております。なお、損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形		97,400千円
支払手形		472,752
その他(流動負債)		46,534

(四半期連結損益計算書関係)

1 災害による損失

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当社守山第一工場において、平成25年9月の台風18号の影響により発生した油流出事故に対し、原状回復費用等を計上しております。

上記のうち、災害損失引当金に繰り入れた金額は、36,000千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	1,799,540千円	1,583,285千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	254,690	8	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	254,685	8	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	31,324,525	5,425,587	36,750,112	1,837,964	38,588,077		38,588,077
セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	31,324,525	5,425,587	36,750,112	1,837,964	38,588,077		38,588,077
セグメント利益 又は損失()	4,072,244	108,411	3,963,833	330,695	4,294,529	1,921,073	2,373,455

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業及び売電関連事業を含んでおります。
 セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計	調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	船用機関 関連	陸用機関 関連	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	38,296,983	3,498,043	41,795,027	1,419,396	43,214,424		43,214,424
セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	38,296,983	3,498,043	41,795,027	1,419,396	43,214,424		43,214,424
セグメント利益	4,692,346	54,130	4,746,477	280,138	5,026,616	2,052,971	2,973,644

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機器関連事業、不動産賃貸関連事業及び売電関連事業を含んでおります。
 セグメント利益の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	40円39銭	67円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,285,938	2,155,567
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,285,938	2,155,567
普通株式の期中平均株式数(株)	31,836,023	31,835,369

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

ダイハツディーゼル株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 壽 俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 市 之 瀬 申 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイハツディーゼル株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイハツディーゼル株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。